地域密着型金融への取組み状況について

（令和3年度）

令和4年8月

目次

この度、香川銀行における「地域密着型金融への取組み状況」（令和３年度）について取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、経営理念である「貢献・繁栄・幸福」の観点から、従来より地域密着型金融について注力しており、平成31年４月よりスタートした第18次経営計画におきましても、地方創生への取組みを重点施策として掲げ、地域とともに、お客さまとともに成長していくための戦略・施策を推進し、地域経済の活性化に貢献できるよう取組みを進めております。

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況 ・・・２ページ

2.創業・新事業開拓の支援 ・・・４ページ

3.成長段階における支援 ・・１０ページ

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み ・・２８ページ

5.経営改善支援等の取組み強化 ・・３０ページ

6.事業再生や継続的な経営に対する支援 ・・３３ページ

7.地方創生に対する取組み ・・３４ページ

8.ESG・SDGsへの取組み ・・４２ページ

【金融仲介機能のベンチマークの掲載について】

金融仲介機能のベンチマークとは、地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、お取引先企業の成長や地域経済の活性化等に貢献していくことが求められており、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。

当行では、中小企業の経営支援や地域活性化のための取組みについて、関連する金融仲介機能のベンチマークを掲載しています。

（注）採用するベンチマークの項目や計数については、取組施策の優先度合いや定義の見直し等により、今後変動することがあります。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■全取引先数と地域の取引先数の推移

香川県・愛媛県・岡山県を中心に、瀬戸内圏の地域に根ざした金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取組んでいます。また、本業支援に関連する研修の実施、資格の取得等人材育成にも積極的に取組んでいます。

（単位：先）

ベンチマーク	香川県	愛媛県	岡山県	徳島県	高知県	広島県	大阪府	東京都	合計
令和２年３月末	6,618	2,466	2,147	351	307	170	1,817	296	14,172
令和３年３月末	6,954	2,591	2,163	353	320	192	1,943	332	14,848
令和４年３月末	7,238	2,692	2,189	344	333	203	2,010	388	15,397

■メイン取引先数の推移及び全取引先に占める割合

※メイン取引先･･･取引先の借入残高に占める当行の割合が１位の先

ベンチマーク	令和3年3月末	令和4年3月末
メイン取引先数（※）（全取引先数に占める割合）	5,117先（34.5%）	5,645先（36.7%）

■メイン取引先の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針に基づき、最適なソリューションを提供することで、お取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

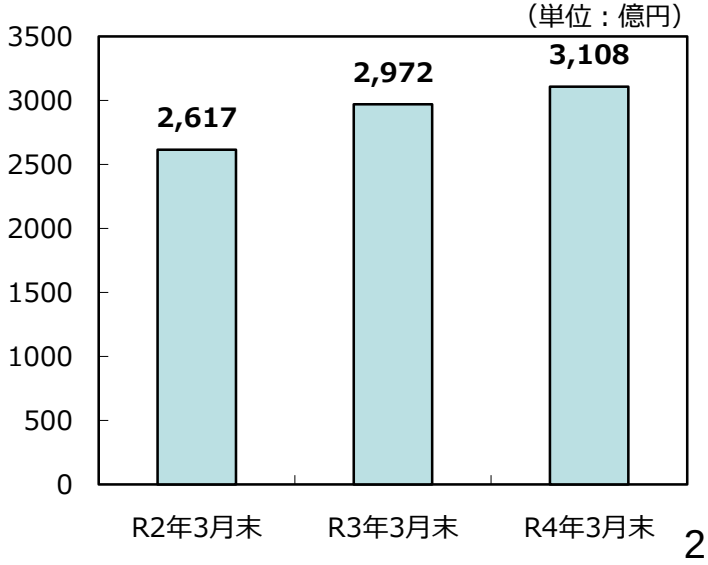
ベンチマーク	令和3年3月末	令和4年3月末
メイン取引先数(A)	5,117先	5,645先
メイン取引先数の融資残高	3,814億円	4,926億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	3,370先	3,291先
改善先の割合(B／A)	65.8%	58.2%

令和3年度においては当行のメイン取引先のうち58%以上の取引先について、売上増加等経営指標の改善が見られます。

メイン取引先のうち経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応したこと等により増加しています。

※経営指標･･･売上高、営業利益、従業員数、労働生産性（従業員一人当たりの営業利益）

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】



香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■経営者保証に関するガイドラインへの取組み

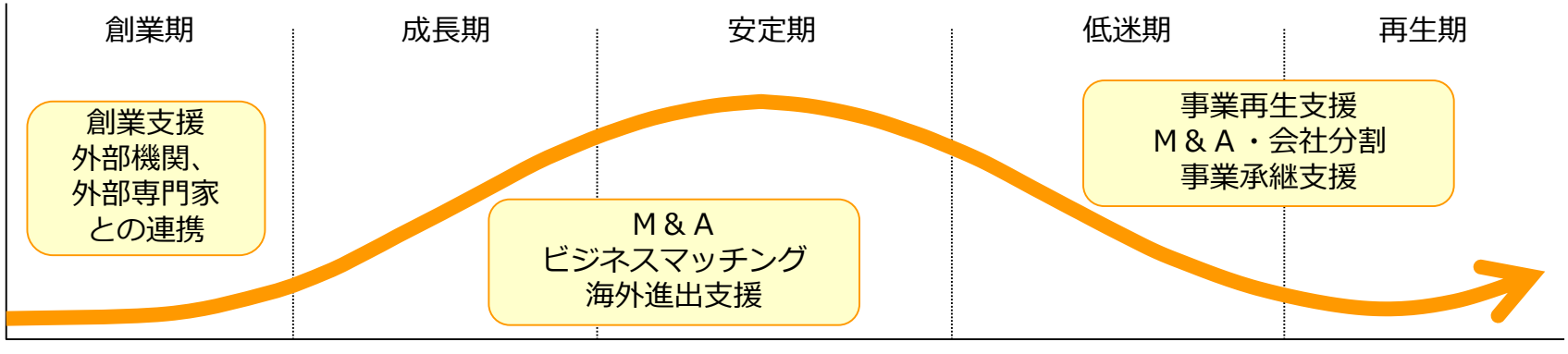
「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

ベンチマーク	令和4年3月末
経営者保証に関するガイドラインの活用先数（全与信先に占める割合）	1,488先（9.7%）

■ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



ベンチマーク	項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
令和3年3月末	融資先数	731先	1,436先	8,207先	2,308先	2,166先
	融資残高	396億円	1,216億円	5,036億円	659億円	1,178億円
令和4年３月末	融資先数	456先	1,574先	8,813先	2,578先	1,976先
	融資残高	226億円	1,392億円	5,443億円	927億円	1,089億円

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

■創業支援への取組み

地方創生、地域活性化の観点から、創業支援に積極的に取組んでいます。

【創業支援関与先数】

※ 創業期・・・創業から5年までの期間

ベンチマーク	創業期	第二創業期
令和2年度	636先	0先
令和3年度	618先	0先

【創業支援先数（支援内容別）】

ベンチマーク	創業計画策定支援	創業期取引先への融資（プロパー融資）	創業期取引先への融資（保証協会）	創業支援機関等の紹介
令和2年度	29先	199先	374先	81先
令和3年度	19先	285先	200先	151先

（１）「かがわ創業・第二創業対策融資」の活用による支援

中小企業白書（2022年版）には、令和３年度に講じた創業支援に関する中小企業施策について、起業支援ファンドや起業家教育事業等、16項目にわたり記載されており、創業期における事業者への支援の重要性がうかがえます。当行では、平成15年度に創業専用ローン商品の取扱いを開始し、平成27年度には、雇用の拡大等の観点から地域経済への貢献が認められる事業者を強力に支援することを目的として、商品内容の一部改定を行いました。

特徴としては下記の２つがあります。

・大規模な創業案件にも対応できるようご融資金額の上限を20 百万円に設定

・運転資金としての当座貸越への対応

特に当座貸越での融資形態は、創業専用ローン商品としては全国的にも事例が少なく、多様なニーズに対応できる資金調達の形態を準備し、創業支援を行っています。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

（２）高松信用金庫（以下「高信」）及び日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）との連携

令和３年５月、高信との間で「香川県の地域活性化に関する業務連携協定」(以下「かがわアライアンス」)を締結し、お取引先支援等に向けた協調体制を構築しました。また、全国152支店において「創業サポートデスク」を構える日本公庫と連携・協調体制を構築しています。

令和４年２月には、かがわアライアンス「経営なんでも相談会」を開催し、高信・日本公庫の両機関との連携により、創業予定者の相談支援を行いました。現在、日本公庫と協調融資を行う場合の融資利率について、所定利率から年0.5%の優遇が受けられます。日本公庫との連携・協調に伴い、相互に創業支援のノウハウを補完・共有することができ、事業計画書の作成支援等、質の高い金融サービスをワンストップで提供することが可能となっています。

（３）　「かがわ新事業サポート融資」による新事業支援

ベンチャー企業、新事業展開、農商工連携、６次産業化等の新事業展開への支援を目的とした「かがわ新事業サポート融資」を用意しています。具体的には、下記の新事業展開を目指すお取引先への資金として地域活性化につなげることを目的としています。

・新技術の研究開発や事業化に向けたベンチャービジネス

・中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動（農商工連携）

・農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取り組む６次産業化事業

（４）　「かがわ事業サポートつなぎ融資」による補助金等受取りまでのつなぎ資金の支援

創業補助金・ものづくり補助金等、公的な制度の補助金・助成金等をつなぎ資金でサポートすることを目的とした「かがわ事業サポートつなぎ融資」商品をご用意しています。

補助金申請にあたり、当行が認定経営革新等支援機関として、事業計画の策定支援をしたお取引先につきましては、本融資商品の適用金利から優遇を行っています。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

（５）認定経営革新等支援機関としての創業補助金獲得支援への取組み

当行は、認定経営革新等支援機関としての認定に基づき、創業・新事業開拓への取組みとして、香川県内で創業、第二創業、新分野進出を行う際の初期費用の一部に補助を受けられる香川県独自の創業補助金（起業等スタートアップ支援補助金）の活用支援を行っています。

令和３年度においては、８件の策定支援を行いました。いずれも地域課題解決につながる商品・サービスの提供を目指すものであり、創業予定者に対して事業計画作成のアドバイスや、補助金申請に伴うフォローアップを行いました。

当該制度を活用することで、創業等に要する経費の一部が補助される仕組みとなっており、安定した経営が見込まれるとともに、新たな需要や雇用の創出等により、地域経済の活性化が期待されます。

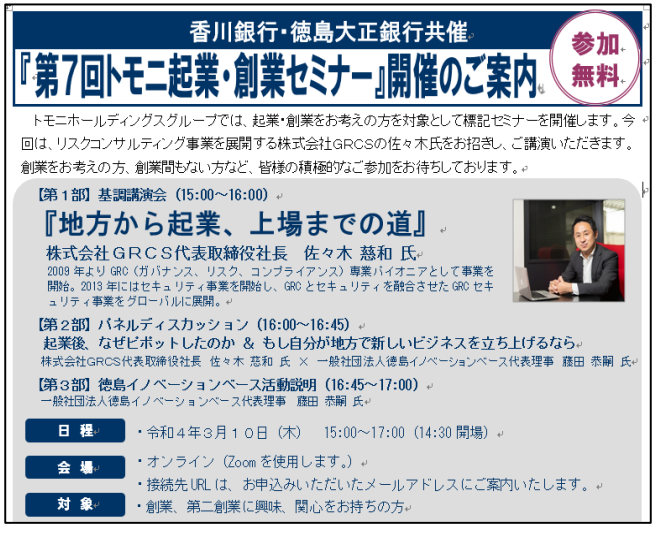
（６）トモニ起業・創業セミナーの開催による情報提供

令和４年３月、トモニHDグループ主催により、オンラインにて「第７回トモニ起業・創業セミナー」を開催しました。

企業リスク管理プロダクトの開発や導入、販売などを手掛ける株式会社ＧＲＣＳの代表取締役社長である佐々木慈和氏を講師にお招きし、「地方から起業、上場までの道」と題して、ご講演をいただきました。

パネルディスカッションでは、起業支援事業を行っている徳島イノベーションベース代表理事の藤田恭嗣氏とともに、起業後に企業経営の方向転換や路線変更をしたことや、自身が地方で新しいビジネスを立ち上げるなら、どのようなことを考えるかについてお話いただきました。

起業・創業者の増加は地域経済の活性化にとって重要なファクターであり、今後もセミナー等開催による情報提供を通じた支援を継続してまいります。


香川銀行・徳島大正銀行共催

『第7回トモニ起業・創業セミナー』開催のご案内

参加無料

トモニホールディングスグループでは、起業・創業をお考えの方を対象として標記セミナーを開催します。今回は、リスクコンサルティング事業を展開する株式会社GRCSの佐々木氏をお招きし、ご講演いただきます。創業をお考えの方、創業間もない方など、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

【第１部】基調講演会（15:00～16:00）

『地方から起業、上場までの道』

株式会社ＧＲＣＳ代表取締役社長　佐々木 慈和 氏

2009 年より GRC（ガバナンス、リスク、コンプライアンス）専業パイオニアとして事業を開始。2013 年にはセキュリティ事業を開始し、GRC とセキュリティを融合させた GRC セキュリティ事業をグローバルに展開。

【第２部】パネルディスカッション（16:00～16:45）

起業後、なぜピボットしたのか ＆ もし自分が地方で新しいビジネスを立ち上げるなら

株式会社GRCS代表取締役社長　佐々木 慈和 氏 × 一般社団法人徳島イノベーションベース代表理事　藤田 恭嗣 氏

【第３部】徳島イノベーションベース活動説明（16:45～17:00）

一般社団法人徳島イノベーションベース代表理事　藤田 恭嗣 氏

日 程　・令和４年３月１０日（木）　15:00～17:00（14:30 開場）

会 場　・オンライン（Zoom を使用します。）
・接続先 URL は、お申込みいただいたメールアドレスにご案内いたします。

対 象　・創業、第二創業に興味、関心をお持ちの方

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

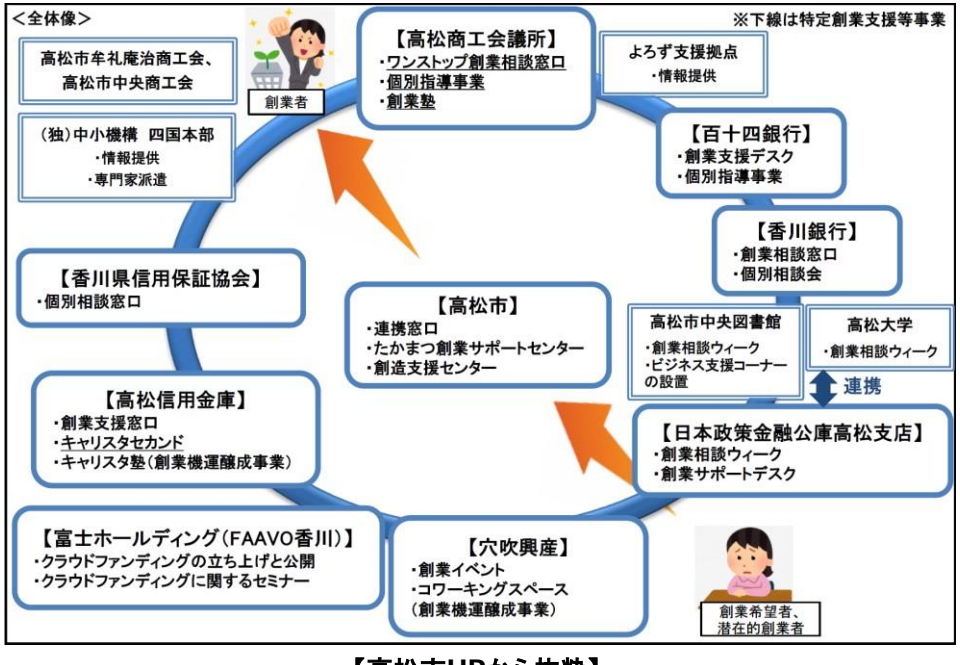
2.創業・新事業開拓の支援

（７）「高松市創業支援等事業計画」に基づく活動

当行は、高松市が民間の創業支援機関と連携して創業支援を実施する事業である「高松市創業支援等事業計画」に平成30年12月より参画しており、高松市内での創業希望者を対象に、創業塾やセミナー等の開催、個別相談等を通じて支援に取組んでいます。

本事業への参画により、創業者や創業希望者への支援機会の更なる提供、地方創生につながる新たな需要や雇用の創出等、地域経済の活性化に貢献してまいります。

【高松市創業支援等事業計画の全体像】



【高松市HPから抜粋】

①「2021たかまつ創業塾」の共同開催

本創業塾は、産業競争力強化法に基づく認定を受けた高松市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業であり、当該事業による支援を受けられた方は、高松市が交付する証明書により、株式会社を設立する際の登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等の特例が適用される内容となっています。

令和3年6月と10月には、創業希望者に対する「個別相談会」が開催され、当行からも中小企業診断士の資格 を保有する行員が相談対応を行いました。

②「たかまつ創サポ」の共同開設

令和２年２月より、他の支援機関や香川県よろず支援拠点と共同で、起業・創業に関する相談窓口「たかまつ創業サポートセンター（通称・たかまつ創サポ）が開設されています。当行では、中小企業診断士や創業融資担当者など専門性を有する行員が、当相談窓口で対応しています。

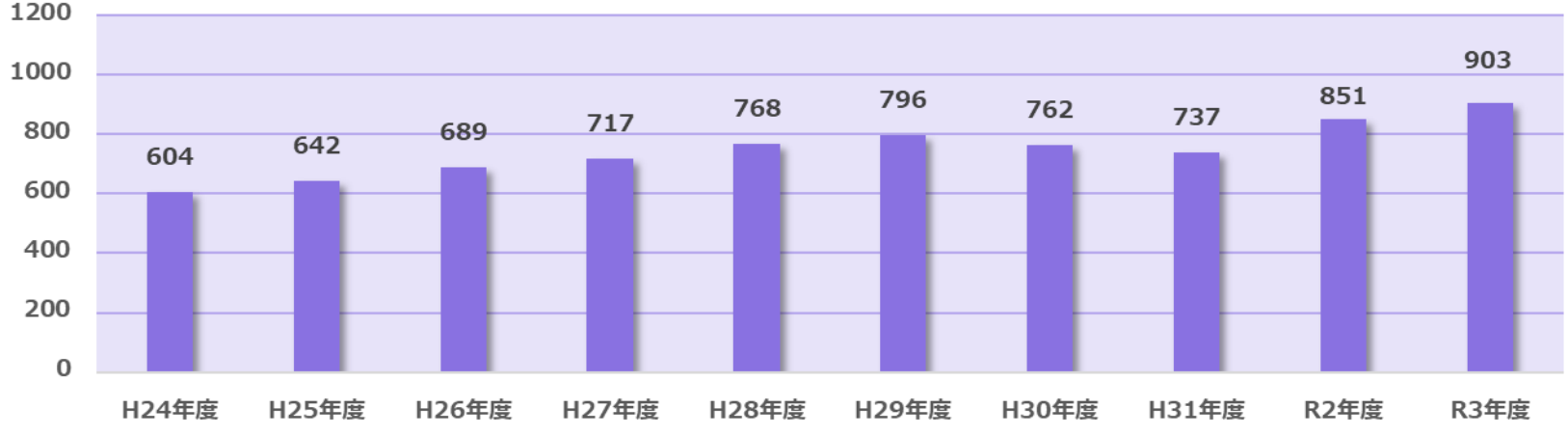
香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

■医療・介護分野への継続的取組み

高齢化の進展に伴う医療・介護分野の積極的支援を目的として、平成15年より本部内に専担者を配置し資金供給だけに留まらず、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査・事業収支計画書策定支援等、当該分野への側面支援を継続実施しております。当該分野に対する貸出金は順調に増加しています。

【貸出金残高の推移】（単位：億円）



（１）行内体制の充実

当行では、本分野の行内体制として、本部内に２名の医療・介護支援担当者を配置しています。外部の専門機関である、医療コンサルティング会社・医療関連デベロッパー・公認会計士等との連携（令和４年３月末現在 18先）も活用しながら、「診療所の開業」「介護施設の新設」「施設建替え・設備更新」「事業承継」「Ｍ＆Ａ」等、幅広いご相談に対応しております。

令和3年度中の本部担当者による支援案件は、相談案件37先・12,892百万円、融資対応案件50先・9,252百万円で、新規の設備投資相談を中心として、本分野の相談案件数は、毎年増加傾向にあります。資金のみならず、人材確保や生産性向上への支援にも努めており、行内における継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に当該分野に対する支援体制を充実してまいります。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

2.創業・新事業開拓の支援

（２）具体的な支援メニュー

具体的な資金調達への対応として、融資商品「香川医療・介護開業サポートローン」（平成17年12月取扱開始）や、医療法人（医療法第39条に規定する法人）が発行する債券「医療機関債」（平成20年３月取扱開始）の引き受け等、状況に応じた多様な支援方法を準備しています。

資金調達支援以外にも、開業地におけるマーケット調査（簡易診療圏調査）、事業収支計画策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介を行っています。

特に、マーケット調査や事業収支計画作成支援については、有料コンサルティング「かがわ医療介護開業サポート」としてサービス提供しています。

（３）セミナーによる情報提供の実施

本分野における情報提供の一環として、毎年、医業経営セミナーを継続開催しています。

◆第14回「トモニ医業経営セミナー」

トモニHDグループ主催により標記セミナーを継続開催しています。令和４年３月には、税理士法人山田＆パートナーズより講師をお招きし、「医療機関・介護事業者が知っておきたい事業承継とＭ＆Ａのポイント」と題したセミナーを開催しました。

他業界同様、医療・介護業界においても、次世代への承継が大きな課題となっています。医療機関や介護施設は、地域住民の命や生活を守る重要なインフラであり、円滑な承継の重要性、支援事例や活用できる制度等を交えながらご説明いただきました。

当日は、30名の医療機関・介護施設関係者様にご参加いただきました。

香川銀行・鳥島大正銀行共催

『第14回トモニ医業経営セミナー』のご案内

WEB開催

医療機関、介護事業所の多くが世代交代期に差し掛かっており、次世代にどう承継していくかが課題となっています。With・Afterコロナにおいて地域住民の命や生活を守る主要インフラを維持・発展させるものとして、円滑な承継は重要性を増しています。

本セミナーでは、税理士法人山田＆パートナーズから講師をお迎えし、親族間承継や第三者承継を成功させるポイントや具体的事例について解説いただきます。

テーマ・講師	医療機関・介護事業者が知っておきたい事業承継とM＆Aのポイント 【講師】税理士法人 山田＆パートナーズ 大阪事務所 医療事業部 税理士 北岸 大宇 氏
日 程	・令和4年3月24日（木） 午後2時～午後4時
開催方法	・オンライン（zoom を使用します。接続先 URL は開催3日前までにご案内します。） ・メールでお送りする URL にクリックするだけで参加できます。 ・タブレット、スマホ、カメラ・マイク付きパソコン等から参加できます。
対 象	・医療機関、介護事業会社の役職員の皆様
定 員	・50名 ※定員に達し次第、締め切らせていただきます。
参加費用	・無料です。ただし、事前にお申込が必要です。
申込締切	・令和4年3月16日（火）
お問合せ	・香川銀行法人コンサルティング推進部 TEL：087-812-5140（担当：内藤）

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■有料コンサルティングによる経営課題解決に向けた支援

（１）オーダーメイド型の有料コンサルティング

お取引先の経営課題解決を目的として、令和２年10月より、有料によるオーダーメイド型のコンサルティングサービスを提供しています。

行内体制として、コンサルティングファームで勤務経験のある行員や中小企業診断士等の国家資格を保有する行員２名を法人コンサルティング推進部に配置し、お取引先が抱える様々な経営課題解決に向けたコンサルティングを行っています。

具体的な対応ステップとしては、①お取引先への訪問・経営課題等のヒアリング、②コンサルティング提案、③受託、④コンサルティング実施・定期報告という流れとなっています。

令和４年３月末現在、お取引先２先のコンサルティング支援が完了し（少数株主対策、Ｍ＆Ａ後の経営戦略立案）、また、５先のご相談に継続対応中です。

新型コロナウイルス感染症の影響による収益の低下後継者不在による事業承継問題、少子高齢化の影響による人材不足、Ｍ＆Ａによる組織再編など、地域経済を支える中小企業が直面する経営課題は多岐にわたっています。

現在、お取引先に対して様々なコンサルティング提案を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響等による経済の先行きが不透明な中、自社の経営課題解決に向けたコンサルティングニーズは、今後ますます高まっていくものと想定できます。

当行では、今後、多くのコンサルティング実績を積み重ね、経営課題への対応力を磨き、質の高いサービス提供に努めてまいります。

コンサルティングスケジュール表

3.成長段階における支援

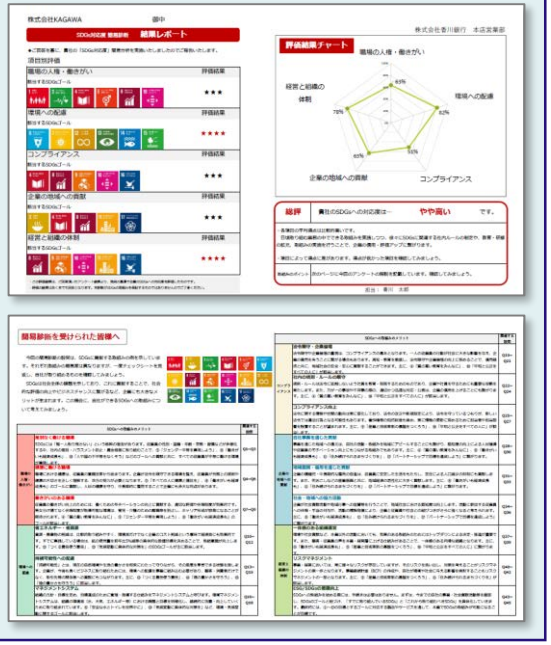
当行では、先述のお取引先ニーズに応じたオーダーメイド型のコンサルティングサービスに加えて、有料による様々なコンサルティングメニューの拡充にも力を入れております。

（２）かがわSDGsサポート

令和３年10月より、お取引先のSDGsに対する取組状況を診断し、その結果からお取引先独自の「SDGs宣言」の策定及び対外・対内周知をサポートする「かがわSDGsサポート」の取り扱いを開始しました。

（A）無料サービス

①チェックシート等による診断 → ②診断結果のフィードバック



（B）有料サービス

③SDGs宣言策定支援 → ④ニュースリリース等による対外周知支援

（C）オプション

⑤社内浸透支援

■支援実績（令和４年３月末時点）

ご契約件数	119件
支援完了数	93件

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（３）かがわ認定サポート

国や自治体等が定める様々な認定・認証等の申請において、活用可能性が見込まれる認定等の初期的診断、必要とされる計画等の策定や実行をサポートする「かがわ認定サポート」の取り扱いを開始しました。

（４）かがわＢＣＰサポート

お取引先の事業継続力やレジリエンス（災害や感染症等に対する強靭性）向上等のため、お取引先のＢＣＰの取組状況を診断し、ＢＣＰ策定をサポートする「かがわＢＣＰサポート」の取り扱いを開始しました。

（５）かがわＰＲサポート

お取引先が実施する事業活動上でのステークホルダーとのコミュニケーションに関して、マーケティングやブランディング等を通じた情報発信（プレスリリース等）をサポートする「かがわＰＲサポート」の取り扱いを開始しました。

それに伴い、令和４年１月、プレスリリースを配信するサービス「ＰＲ　ＴＩＭＥＳ」を提供する株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳとお取引先の広報・ＰＲ活動の支援を目的とした業務提携契約を締結しました。「ＰＲ　ＴＩＭＥＳ」はインターネットを活用して企業情報を全国に発信する日本最大のプレスリリース配信サービスです。

本提携により、当行を通じてお申込みいただくと、本サービスのご利用が６か月間で３回まで無料となり、より多くのお取引先の魅力ある商品やサービスを全国に周知することが可能となりました。

香川銀行 × PRTIMES

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■各種補助金活用への取組み

当行は、中小企業に対して専門性の高い支援を行うことを目的に国が体制を整備した認定経営革新等支援機関として認定を受けており、補助金や助成金の申請支援を積極的に行っています。

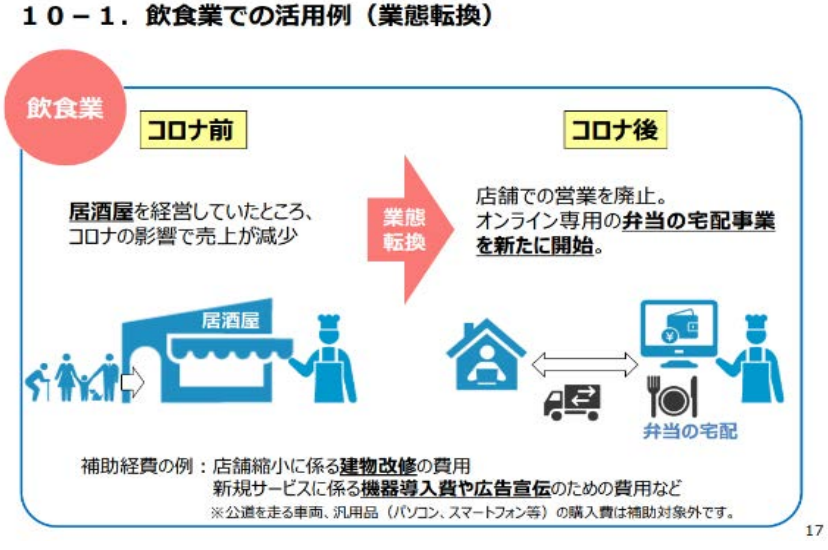
令和３年度においては、起業・創業関連の補助金や事業再構築補助金をはじめとするコロナ対策関連の補助金など、経営革新等支援機関として対応を行いました。

具体的には、コロナ禍における中小企業支援施策を活用して、事業再構築補助金やものづくり補助金の受給に伴う事業計画書策定支援に積極的に取り組んだ結果、令和3年度中は、認定経営革新等支援機関として事業計画の確認を219件実施しました。

また、お取引先の現況をしっかりと把握させていただいた上で、共同で、新分野展開、事業転換又は業種転換などといった再構築に向けた事業計画書を作り上げていくコンサルティングによる直接支援としては、16先（補助予定金額約553百万円）が採択となりました。

昨年度はコロナ対策の補助金申請が中心となりましたが、従来から公募されている起業等支援に関する補助金申請相談も増加傾向にあり、アフターコロナを見据えた地域活力の向上が期待されます。

現状、コロナの完全終息までには一定の時間が必要と考えられていることから、今後も政府の政策を活用しながら、お取引先の本業支援に積極的に取り組んでまいります。



【中小企業庁資料から抜粋】

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

（１）海外金融機関や外部機関との連携

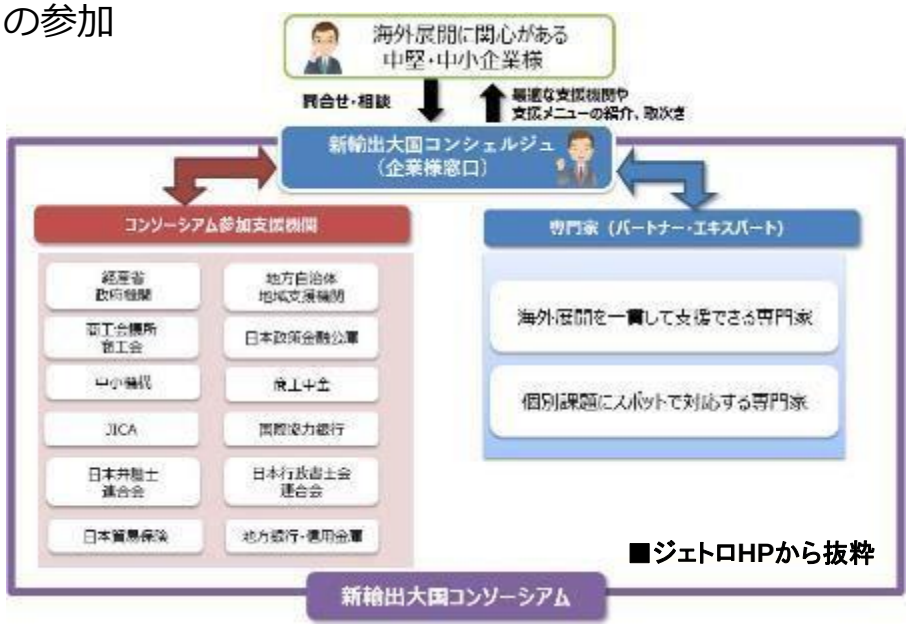
お取引先への海外の経済・投資環境情報の提供や、海外進出する際のきめ細やかなサポートを行うため、海外金融機関や外部機関との連携・協力体制を構築しています。令和３年度は、コロナの影響もあり、十分な活動ができていませんが、今後も各種施策を活用し、海外進出支援に取組んでまいります。

①「新輸出大国コンソーシアム」への支援機関としての参加

本制度は、日本貿易振興機構（ジェトロ）を中心として、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所等、国内各地域の企業支援機関が幅広く参加し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行う枠組みです。

海外展開を目指す企業は、コンソーシアムに参加している複数の企業支援機関から、それぞれの専門性を活かした多種多様な支援を受けることができます。

今後もコンソーシアムの参加機関として、各機関と連携して、情報提供や支援メニューの提供を行ってまいります。



②国際協力銀行（JBIC）と締結した「中堅･中小企業の現地進出支援にかかる覚書」への参加

国際協力銀行（JBIC）が中小企業の海外進出支援を目的として締結した覚書へ当行が参加することにより、当行のお取引先が各国に進出する際に、各提携銀行及び各州政府のジャパンデスクが活用できます。

令和4年３月末現在の提携先は、右表の８先５か国となっています。

・メトロポリタン銀行（フィリピン共和国）
・ベトコム銀行（ベトナム社会主義共和国）
・バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）
・インドステイト銀行（インド）
・ハリスコ州（メキシコ合衆国）
・グアナファト州（メキシコ合衆国）
・ヌエボ・レオン州（メキシコ合衆国）
・アグアスカリエンテス州（メキシコ合衆国）

■国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加による提携先

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取組み

トモニHDグループ内の情報を活用したビジネスマッチングへの取組みや、ミニ商談会の開催、東京・八幡浜でのアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用などにより、お取引先のＰＲ・販路拡大支援、また、外部機関との連携による経営課題解決支援につながる取組みを行っています。

【販路開拓支援を行った先数】

ベンチマーク		令和２年度	令和3年度
地域別での販路開拓支援	地元（香川県、愛媛県、岡山県）	138先	420先
	地元以外	84先	87先

（１）トモニＨＤグループ内の情報を活用したビジネスマッチング

トモニＨＤグループでは、「トモニビジネスマッチングサービス」という名称にて、グループ間でビジネスマッチング情報の交換を行っています。当行にビジネスマッチングのご依頼をいただき、徳島大正銀行のお取引先から、マッチング相手を探すこともできるようになっています。

（２）トモニmini商談会の開催

トモニmini商談会は、招へいした特定のバイヤー（買い手）との商談を希望するセラー(売り手)を募集し、面談を設定するトモニＨＤグループ主催の定例商談会です。

令和３年度は、２社のバイヤーにご協力いただき、オンラインにて２回開催しました。面談社数は延べ15社、成約及び商談継続社数は６社となりました。お取引先の本業支援の観点から、今後も多様なバイヤーとの商談会を実施してまいります。

回	開催日程	バイヤー企業	業種等	ご参加企業数	ご成約及び商談継続数
29	R3.09.10	エリエールフーズ㈱	サービスエリア	12	4
30	R4.3.17 R4.3.18	サンシャインチェーン本部㈱ ㈱エースワン	スーパー	3	2
計	2回	2社	－	15	6

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（３）個別商談会の開催による販路拡大支援

令和３年度は、バイヤーオーダー型の個別商談会を企画・開催しました。

具体的には、商談をご希望されるお取引先20社の商品内容を１冊のパンフレットに掲載し、趣旨に賛同いただいた複数のバイヤー（買い手）にご協力いただくことで、当該パンフレットを通じてお取引先とバイヤーの商談・取引につなげる仕組みとなっています。掲載された商品内容に基づいて、バイヤーから直接、売り手企業にアプローチする流れから、「バイヤーオーダー型」と呼んでいます。

当該取組みにより、コロナ禍ではありましたが、３社のバイヤーと９つの商談を行うことができました。また、バイヤーの中には首都圏のスーパーマーケットにもご参加いただき、結果として、地方と首都圏を結ぶビジネスマッチングとなりました。

当行では、今後も、お取引先の本業支援を目的として、積極的に販路拡大に向けた取組みを行ってまいります。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（４）商談会等の共同開催

①地方創生『食の魅力』発見商談会について

令和３年８月に、第二地方銀行協会加盟行が主催して行われる「地方創生『食の魅力』発見商談会」がオンラインで開催されました。当商談会は、全国に向けて販路拡大を希望する『食』関連の地元企業と、食品バイヤーとの商談を希望する企業が参加して毎年開催されています。今回、オンライン形式の開催期間を１年と定め、バイヤー（買い手）とセラー（売り手）が随時商談できる形式で行いました。

ご参加いただいたお取引先からは、商談ができる期間が長く設定されていることから、商品の旬な時期に合わせて提案・アピールできる点が良かったとの感想をいただいています。

【『食の魅力』発見商談会2021
募集パンフレットから】

②令和３年度「食品商談会」の共同開催

令和３年11月に、当行を含む香川県内金融機関、香川県、かがわ産業支援財団や各支援機関の共催で、食品商談会を開催しました。

具体的には、首都圏及び大阪府のバイヤーにご協力いただき、地場産業の中で重要な役割を果たしている県内食品加工事業者及び農林水産事業者等を対象として、オンラインによる個別面談形式にて開催しました。

全体としては、21社が参加し、バイヤー４社と合計50件の商談が実施されました。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■「徳島・香川トモニ市場」を活用した販路拡大支援の取組み

トモニHDグループの施策として、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京ＪＲ有楽町駅前の東京交通会館１階にて、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」を、また平成30年４月より、八幡浜市の道の駅「八幡浜みなっと」の「アゴラマルシェ」店内に「トモニ市場in八幡浜」を開設し、お取引先の販路拡大を支援しています。

お取引先のＰＲ及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点として、地方創生の観点からも積極活用されています。

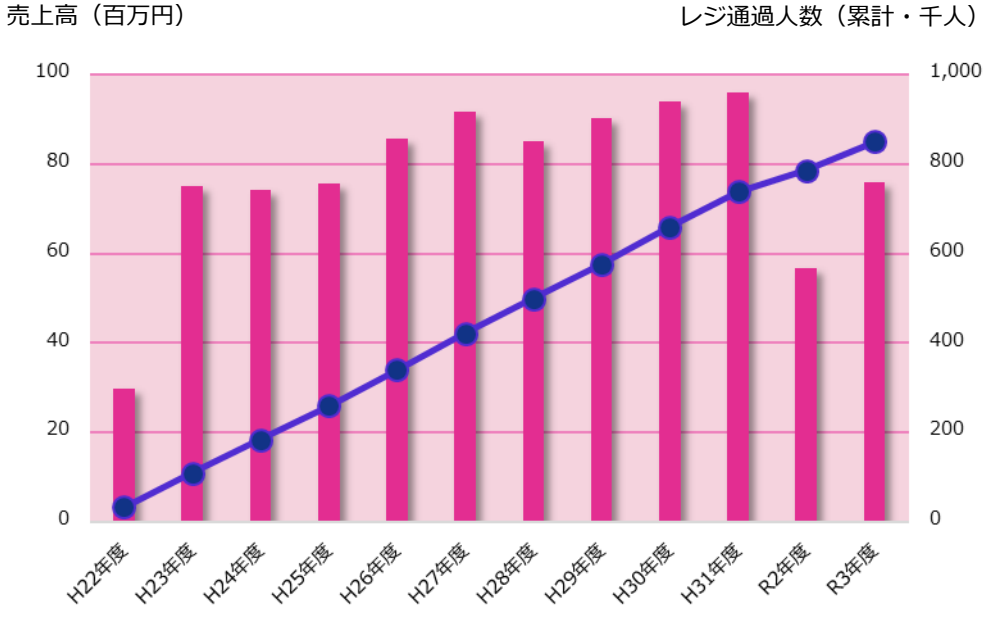
（１）アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」（東京）の売上

令和２年度に続き、コロナ禍での営業となりましたが、売上高は7,582万円、売上個数では17万個と前年度以上の実績となりました。引き続き首都圏でのＰＲ及びビジネスマッチングの拠点としてご活用いただきたいと考えています。

■徳島・香川トモニ市場（東京）売上実績

	令和２年度	令和３年度
売上高	5,661万円	7,582万円
売上個数	135,721個	178,406個
レジ通過人数	48,162人	64,271人
平均商品単価	417.1円	425.0円
平均客単価	1,175.5円	1,179.7円
年度内出店社数	167社	130社
年度内取扱商品種類	572種	317種

■売上高推移とレジ通過人数累計



香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（２）アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」（東京）によるPR活動

東京都有楽町のアンテナショップでは、徳島・香川県のお取引先の商品のＰＲを目的に、店舗内でのイベント開催や外部イベントへの出展を行っています。
令和３年度の主なＰＲ活動としては、下記のようなものがあります。

時期	内容	詳細
令和３年11月	「徳島・香川トモニ市場 開設11周年記念祭」セールの開催	11周年を記念したセールの開催
令和４年１月	「初売りマルシェ」セールの開催	香川県産品等による福袋の店頭販売
令和４年１月	「香川フェア」への参加	東京都港区白金台のイベントスペースでの開催
令和４年３月	「47都道府県グルメショー」への参加	東武百貨店池袋店でのイベントへの参加

当行では、今後も、お取引先の商品を首都圏で開催されるイベントを通じて紹介することで、地元と首都圏のマッチングを促進するなど、お取引先の本業支援に貢献してまいります。

（３）「トモニ市場in八幡浜」（愛媛県）の売上

平成30年４月より、愛媛県八幡浜市の道の駅「八幡浜みなっと」の「アゴラマルシェ」店内に「トモニ市場in八幡浜」を開設しています（東京有楽町に続き２拠点目）。
道の駅「八幡浜みなっと」は、四国と九州を船で結ぶ八幡浜港に面しており、八幡浜のシンボル的施設です。
当行のお取引先のご協力により、みなっと内の産直施設「アゴラマルシェ」内にトモニ市場の常設コーナーを設けていただき、香川・徳島両県の特産品を販売しています。

【コーナー売上実績】

	令和２年度	令和３年度
売上高	1,441千円	1,517千円
売上個数	3,375個	3,517個
平均商品単価	427円	431円
年度内出店社数	18社	13社

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■産学連携への取組み

産学連携及び地方創生を目的とし、香川大学、香川高等専門学校（以下「香川高専」）と提携を行っています。その一環として、学生に対する金融教育、情報提供等、各種の取組みを実施しています。令和３年度は、コロナ禍の影響から限定的な取組みとなりましたが、連携を継続してまいります。

（１）香川高専連携協議会の開催

お互いが保有する知見を共有し、各々の事業運営や顧客支援などに活かすことを目的として、協議会を毎年開催しています。

令和３年度は、前年と同様にオンラインにて開催し、直近１年間の取組み状況や情報の共有、次年度に予定している施策の検討を行いました。新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済支援に寄与できるように、引き続き協力体制を図ってまいります。

（２）香川高専主催の業界説明会への協力

令和４年２月、香川高専において、学生に対する業界説明会が実施されました。当行は、当該説明会に参加する地域企業募集への協力、また、発表企業として参加しました。

当日は、香川県に本社または営業所など拠点を持つ企業10社が自社及び業界の説明を行いました。

当該説明会は、優秀な学生に地域産業の魅力を知ってもらうことで、首都圏への人口流出の防止・地域産業界への安定的な人材輩出につなげることを目的に毎年開催されています。

地域企業が優秀な人材確保を達成できるように、引き続き積極的に支援してまいります。

（３）香川高専産業技術振興会への参加と情報発信

香川高専の教育研究を地域企業と連携して進め、また、地域の発展に貢献するため、当該振興会へ参加しています。情報発信を継続し、地域企業と香川高専との産学連携の強化に貢献してまいります。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取組み

当行では、お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（ＫＮＢＣ）」の運営により、①各種セミナー・研修会・講演会等の実施による経営情報の提供、②会報等の各種媒体を活用した経営情報の提供、③会員企業の交流による人脈作りの支援、④ビジネスマッチング等の支援を継続して実施しています。

（１）各種セミナー・研修会・講演会等の実施による経営情報の提供

お取引先に対する経営情報提供の一環として、各種セミナーや研修会等を継続して開催しています。

令和３年度は、企業経営セミナーとしてオンラインで11回開催し、総勢328名の皆様にご参加いただきました。開催にあたっては、日本政策金融公庫、丸亀市観光協会、さぬき市観光協会に共催いただいたことで、多数の地域企業に対して情報提供ができました。

今後も地域の様々な機関や事業者と連携して、経営に役立つ情報の提供に努めてまいります。

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ
令和３年4月	Withコロナ時代の最新補助金活用と中小企業経営
令和３年5月	Withコロナ・Afterコロナ時代の『働き方改革』
令和３年６月	売上拡大に直結する実践マーケティングの第一歩
令和３年7月	Withコロナ時代の最新補助金活用と中小企業経営
令和３年9月	Withコロナ・Afterコロナ時代のデジタルマーケティング
令和３年10月	生産性向上を目指す働き方改革
令和３年11月	年末調整実務セミナー
令和３年12月	初めてのＤＸ推進セミナー
令和４年1月	最新ＤＸツール解説セミナー
令和４年1月	若手社員の採用・育成のポイント
令和４年2月	基礎から学ぶ資金繰り把握セミナー
令和４年3月	脱・主観型採用セミナー
令和４年3月	これからの時代に求められる情報管理の知識と実務のポイント

【共催セミナー】11回開催
【連携セミナー】2回開催

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（２）会報等の各種媒体を活用した経営情報の提供

ＫＮＢＣを通じた情報提供として、会報（月刊誌）の発行による情報提供、実務冊子の提供、ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信などを行いました。

①月刊誌による情報提供

ＫＮＢＣでは、会報として、月刊誌を発行しています。

月刊誌は、経営に関するテーマによるレポート（社会保険労務士、中小企業診断士、ＰＲプランナー、経営コンサルタント等の専門家や日本経営士会四国支部香川会による）や、ベストセラー書籍のダイジェスト、地元地方公共団体、地元大学・高専の技術情報などから構成されています。

また、会員企業のＰＲページも準備し、他の会員企業に対して広告することもできるようになっています。

併せて、企業実務に直結する内容を掲載した小冊子として「実務情報」を同封し、経営情報の提供を行っています。

②ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信

ＫＮＢＣでは、セミナー動画の配信会社との提携により、インターネットセミナーを受講することができます。

ネットセミナーは受講時間・場所を問わず、また、セミナーの種類についても、経営者向け、従業員向けなど多様で、ネットを活用した経営情報の提供に努めました。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

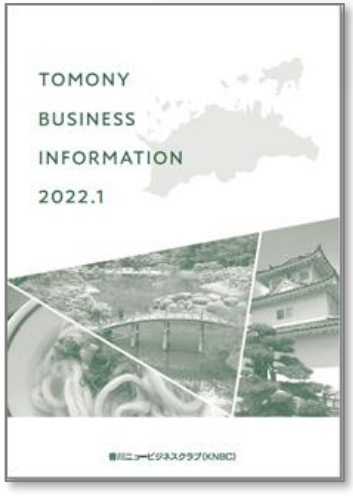
3.成長段階における支援

（３）会員企業のビジネスマッチング支援への取組み

お取引先相互のビジネスマッチング支援及びＫＮＢＣ会員企業のＰＲを目的として、「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、ビジネスマッチング冊子「TOMONY Business Information」を、令和３年７月と令和４年１月の２回発行しました。

当冊子は、会員企業28社のＰＲ記事で構成されており、会員企業への送付やトモニＨＤグループの営業エリア（四国内・岡山・兵庫・大阪・東京など）の銀行窓口・営業担当者により、配布を行いました。

当冊子を通して、ビジネスマッチングを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としています。



（４）ホームページを通じた情報提供

KNBCのホームページでは、会員向けに各種コンテンツによる情報提供を行っています。

①助成金補助金診断ナビ

コンテンツ提携会社との連携により、補助金等の情報提供を行っています。

企業規模や住所の入力等により、補助金等の提案がされ、無料相談が可能となっています。

②デジタル法令＆文例サービス

日常ビジネスに活用できる各種テンプレートやデジタル素材のダウンロードが可能となっています。社内規則のテンプレート等もあり、多くの会員にご活用いただいています。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■事業承継への取組み

中小企業白書（2022年版）では、「年齢の高い経営者の比率は高まっており、事業承継は引き続き社会的な課題となっている。一方、経営者年齢が若い企業では、試行錯誤を許容するなど新たな取組に果敢にチャレンジする傾向にあり、事業承継を適切に実施し、次世代の後継者に引き継いでいくことが重要」と紹介されています。

当行では、世代交代や後継者不在による事業の引継ぎに関するニーズにお応えできるよう、各種施策を実施しています。

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
事業承継支援先数	167先	188先

（１）相続・事業承継相談会による相談機会の提供

令和３年９月と令和４年３月、事業承継分野に強みを有する提携税理士をお招きし、「相続・事業承継」相談会を開催しました。ご参加いただいた８先のお取引先が、自社の事業承継や経営者個人としての相続の課題について、オンラインも併用しながら相談を行いました。

参加者からは「専門家に相談できて悩みが解決できた」「自社の顧問税理士とは異なる話が聞け、参考になった」等の評価をいただきました。

お取引先に対する事業承継の方向性の確認、また、セカンドオピニオンの提供の場として、今後も継続開催してまいります。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（２）「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携

令和３年４月、後継者不在事業者へのマッチング支援を行う「事業引継ぎ支援センター」と、事業承継診断や専門家派遣を行う「香川県事業承継ネットワーク」を統合した、「香川県事業承継・引継ぎ支援センター」が始動しました。

その結果、香川県内全ての中小企業を対象に、親族内承継から第三者承継、経営者保証見直し、廃業支援まで、ワンストップで全ての相談を受けることが可能となりました。

当行は「香川県事業引継ぎ支援センター」の「登録民間支援機関」として事業引継ぎの支援を行っており、定期的な情報交換を通じて支援の充実に努めています。

当該取組みを通じた令和３年度中の活用実績は、32件となりました。

また、当行は香川県事業承継ネットワークの「事業承継診断実施機関」としても参画しています。

【香川県事業承継・引継ぎ支援センターHPから抜粋】

事業承継問題は、中小企業者にとって最大の経営課題となっており、地域経済の持続性を保持する観点から、 香川県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を通じて、引き続き積極的な支援を行ってまいります。

（３）中小企業庁による「中小Ｍ＆Ａ支援機関に係る登録制度」への登録

当該制度は、中小企業が安心してＭ＆Ａに取り組める基盤を構築するため、中小企業庁によって創設されたもので、中小企業に対してＭ＆Ａ支援業務又はファイナンシャルアドバイザー業務を行う者を対象とした登録制度です。Ｍ＆Ａを検討する中小企業が登録を受けた支援機関を活用した場合に、仲介手数料やファイナンシャルアドバイザー費用等が補助されます。

当行は今後も中小企業の皆さまが安心して事業承継やＭ＆Ａに取り組める環境を整備することで、地域経済の活性化や持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

（４）Ｍ＆Ａへの取組み

①Ｍ＆Ａ支援

当行では事業承継支援の一つの手段として、Ｍ＆Ａを通じたアドバイザリー支援を実施しており、令和３年度中の実績は譲渡案件５件、譲受案件８件、計13件について成約となりました。

具体的なＭ＆Ａ案件として、後継者不在の課題を抱えていた㈱エヌテック（大阪府大阪市、ゴムホース継ぎ手の製造）を大同ゴム㈱（香川県丸亀市、ゴム製品等製造）にご紹介し、譲受企業の経営課題であった事業拡大に貢献することができました。

②外部機関との連携

令和４年３月末現在、税理士法人・Ｍ＆Ａ専門会社・投資育成会社等、全国21社との連携により、事業承継支援体制を構築しています。

また、連携先から講師をお招きし、定期的に事業承継支援強化に向けた行員向けの研修も行っており、行内体制の強化に努めています。

今後も各機関との連携により、円滑な事業承継を支援してまいります。

（５）事業承継に対する資金供給

事業承継へ対応するための資金供給として、「かがわ事業承継対策融資」をご用意しています。

この商品は事業承継を目的として、自社株式・事業用資産を企業内後継者や外部企業等への譲渡を志向する先から当該資産を取得する個人または中小企業者を対象としています。

商品の特徴として、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」により認定を受けられた先につきましては、優遇金利の適用が受けられる内容となっています。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

3.成長段階における支援

■人材確保支援への取組み

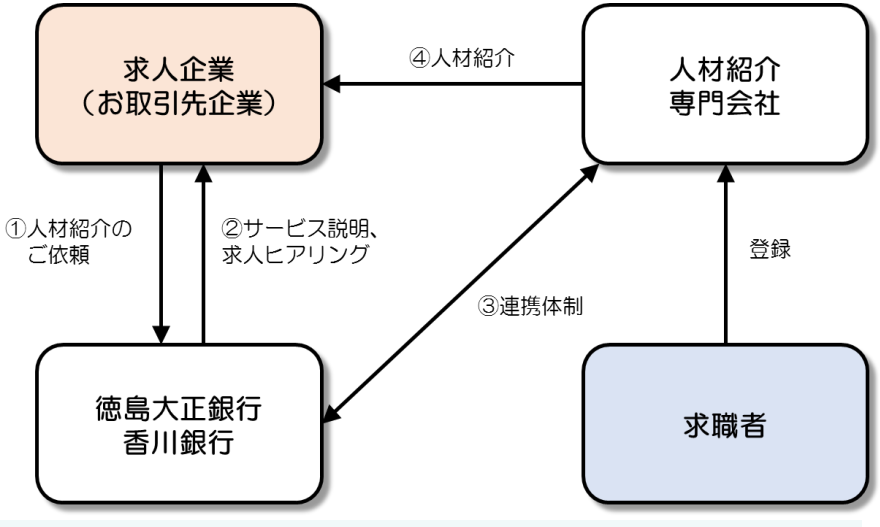
当行では有料職業紹介事業の許可取得により、人材紹介業務へ参入し、お取引先の人材確保への支援を行っています。

（１）人材紹介業務への参入

令和３年４月１日、当行は有料職業紹介事業の許可を取得（許可番号：37－ユ－300146）し、人材紹介事業へ参入しました。

紹介責任者含めた支援担当者を法人コンサルティング推進部内に配置し、人材紹介専門会社との連携により、お取引先の人材確保支援を行う体制を整えています。

少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営人材・専門人材・後継者など）を経営上の優先課題と位置づけている企業が増えています。



（２）人材確保の実績

令和３年度中にはお取引先より30名の採用希望が寄せられ、内、経営人材に関しては１名を採用することができました。また、経営人材や専門人材の紹介支援強化を目的として、香川県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携を通じて、当該拠点に登録する人材紹介会社11社との間で覚書の締結を行いました。

更に、令和４年３月31日に先導的人材マッチング事業の間接補助事業者に当行が採択され、首都圏等の大手企業経験者等を地方の中小企業の経営人材や後継者候補として強力にマッチング支援していく素地が整いました。

今後、アフターコロナに向けて人材ニーズはますます増加するものと想定され、人材紹介支援を通じたお取引先の経営支援により、地域経済の活性化に貢献して参ります。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)への取組み

不動産担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資（ＡＢＬ）・資本性借入金（ＤＤＳ）に積極的に取組んでいます。

（１）動産担保融資（ＡＢＬ）の取組み強化

平成24年２月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ＡＢＬ保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*)ＡＢＬの取扱いを全営業店において開始しました。

これにより、お取引先の事業価値に着目した動産（商品在庫や製造機械）、債権（売掛金）等を担保とした融資手法にも取組み、お取引先の多様な資金ニーズにも対応可能となりました。

また、平成29年９月より、　ＡＢＬの簡易的取扱として「入金データ活用サポートサービス（ＡＢＦ）」の取扱いを開始しました。　ＡＢＬ同様、本サービスを利用してモニタリングデータを整備することにより、お取引先とのコミュニケーションや信頼関係が深まることで、より高度な実態把握が可能となり、お取引先の企業実態に即したコンサルティング機能の発揮が可能となりました。

令和３年度中には、ＡＢＬ６件の取組み実績となりました。

＊「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

（２）ＡＢＬについての内部態勢の強化

①ＡＢＬ専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得した動産評価アドバイザーを２名本部に配置しています。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

②ＡＢＬ研修の実施

希望者を対象に「事業性評価に基く融資研修～ABL 手法の活用～」についてオンライン研修を開催しています。

事業性評価を理解し提案の引出しを増やすため、ABLの基礎知識の習得や、業種ごとに企業実態を把握するポイント、モニタリングの方法等について説明を行います。

（３）資本性借入金（DDS）についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながることにより早期の事業再生が可能になる「資本性借入金（DDS）」の取組み強化を目的に、令和２年10月、「香川エクイティローン」の取扱いを開始しました。同商品を含めた令和3年度までのＤＤＳの取組実績は19件となりました。

また、DDSは長期間元本返済がないことから、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に財務状況が悪化している企業などにおいて、資金繰りの安定に繋がります。

■私募債への取組み

お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

令和3年度中の引受け実績は、77件・6,910百万円となりました。

当行では、脱炭素社会実現を目指して、環境に配慮した経営を行っている発行企業の私募債（かがわ環境私募債）に加え、寄贈を通じてＳＤＧｓ達成への貢献ニーズのある発行企業の私募債受託（かがわＳＤＧｓ私募債）を行っています。

特に、かがわＳＤＧｓ私募債については、取扱開始以来、32件・2,050百万円の実績となっています。

今後も不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を行ってまいります。

種類	件数	金額（百万円）
私募債	64	6,020
かがわＳＤＧｓ私募債	13	890
計	77	6,910

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

■事業性評価への取組み

政府系金融機関等の外部機関やコンサルティング会社等の外部専門家とも連携を図り、お取引先の経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお取引先の企業価値向上に努めています。

【事業性評価先数及びその融資残高】

ベンチマーク	令和４年３月末
事業性評価先（全与信先に占める割合）	1,736先（11.3%）
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	1,870億円（20.6%）

○社内体制の強化

新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインを活用し、商流の理解などの事業性評価に関する講義を実施しました。

お取引先との対話の機会を増やすことにより、ビジネスモデルなどの理解を深め、適切な課題解決策が提供できるよう、継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、さらに支援体制を充実してまいります。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

お取引先に対して、経営サポート部内の経営改善担当と営業店が一体となって、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取組んでいます。

【貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状】

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先	計画なし先
令和４年3月末	1,969先	80先	74先	161先	1,654先

好調先 …… 売上高が計画比80%以上かつキャッシュフローが計画比80%以上の先
順調先 …… 売上高が計画比80%以上またはキャッシュフローが計画比80%以上の先
不調先 …… 売上高が計画比80%未満かつキャッシュフローが計画比80%未満の先

【事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち達成先・未達成先の先数・割合】

ベンチマーク	事業再生支援先における実抜計画策定先数	達成先	（割合）	未達成先	（割合）
令和４年3月末	90先	65先	(72.2%)	25先	(27.8%)

（１）営業店支援体制の充実

経営改善担当者４名を配置し、営業店支援体制を強化・整備しています。

また、外部専門家を招いた行内研修の実施により、事業性評価手法の取得などによる目利き力向上の指導を実施しています。

（２）外部機関・施策等の活用による経営改善支援

各地の「よろず支援拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「中小機構」「商工会」「かがわ産業支援財団」等を活用し、お取引先に対する経営相談・課題解決に向けた取組みを積極的 に行っています。

令和3年度は、外部機関と連携し本業支援・事業承継支援について、170件の取組みを実施しました。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

5.経営改善支援等の取組み強化

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。

（１）「中小企業再生支援協議会（現 中小企業活性化協議会）」（以下、協議会）との連携強化

お取引先の事業再生支援への取組みとして、協議会との連携強化を図っています。

令和２年４月に創設された新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた中小企業者に対する「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール」（以下、特例リスケ）を活用し、お取引先の資金繰り支援の取組みや経営改善計画書の策定を支援しました。

令和3年度は、特例リスケを含めて22社の取組実績となりました。

（２）「経営改善支援センター」の活用

専門家の力を借りた経営改善計画書の策定を支援するための制度である「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、外部専門家等と連携した取組みをしています。

令和3年度は、9社の経営改善計画書の策定支援を実施しました。

【REVIC(㈱地域経済活性化支援機構)、中小企業再生支援協議会の利用先数】

ベンチマーク	令和2年度	令和3年度
REVIC	1先	0先
中小企業再生支援協議会	18先	21先

【計数実績】

項目		令和3年度
経営改善支援の取組み	経営改善支援取組み先数	361先
	再生計画策定先数	333先
	ランクアップ先数	50先

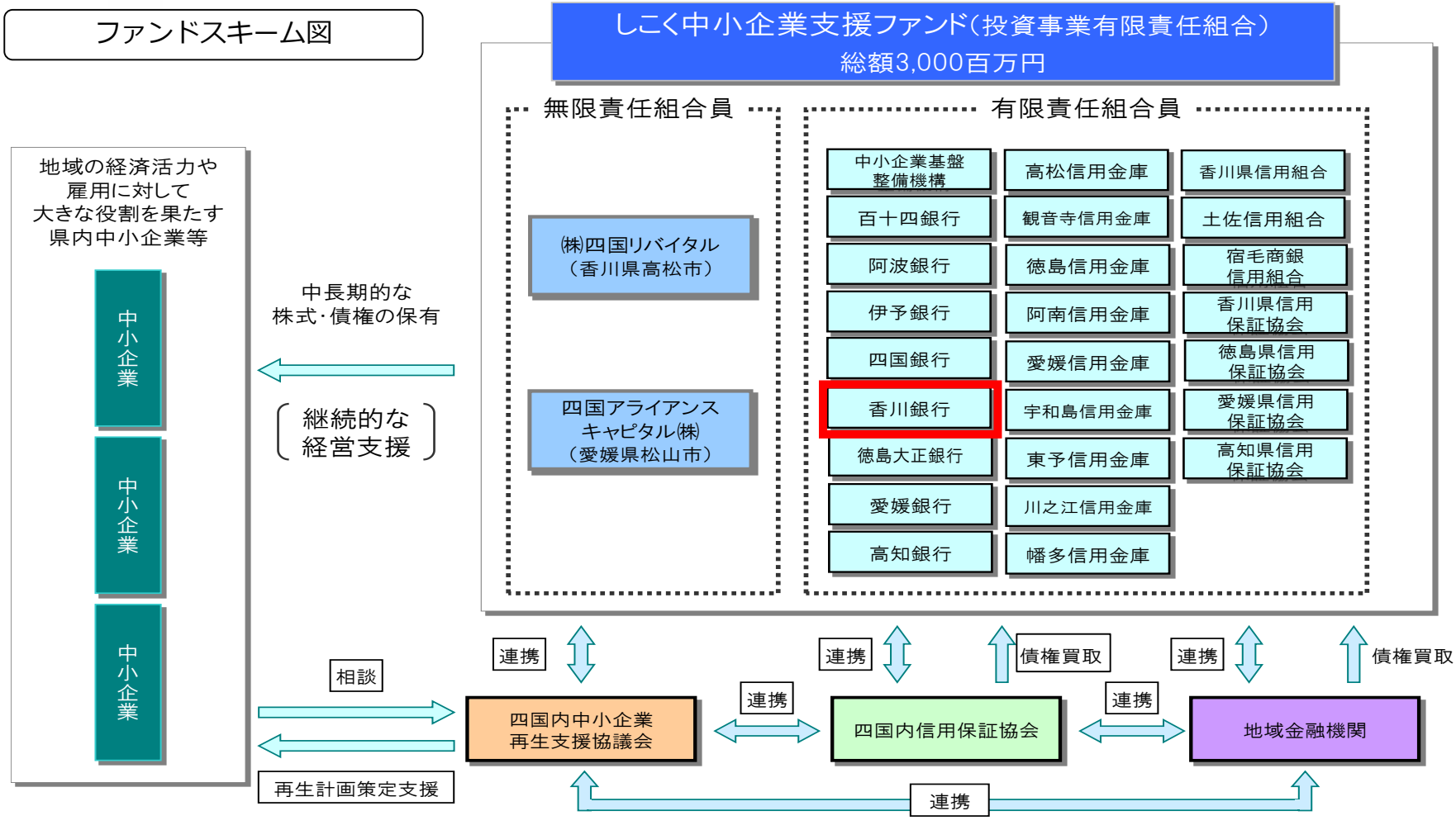
香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

6.事業再生や継続的な経営に対する支援

■官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

（1）しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合

主に、四国内の中小企業の再生を支援する官民一体型の再生ファンドに出資しています。



香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

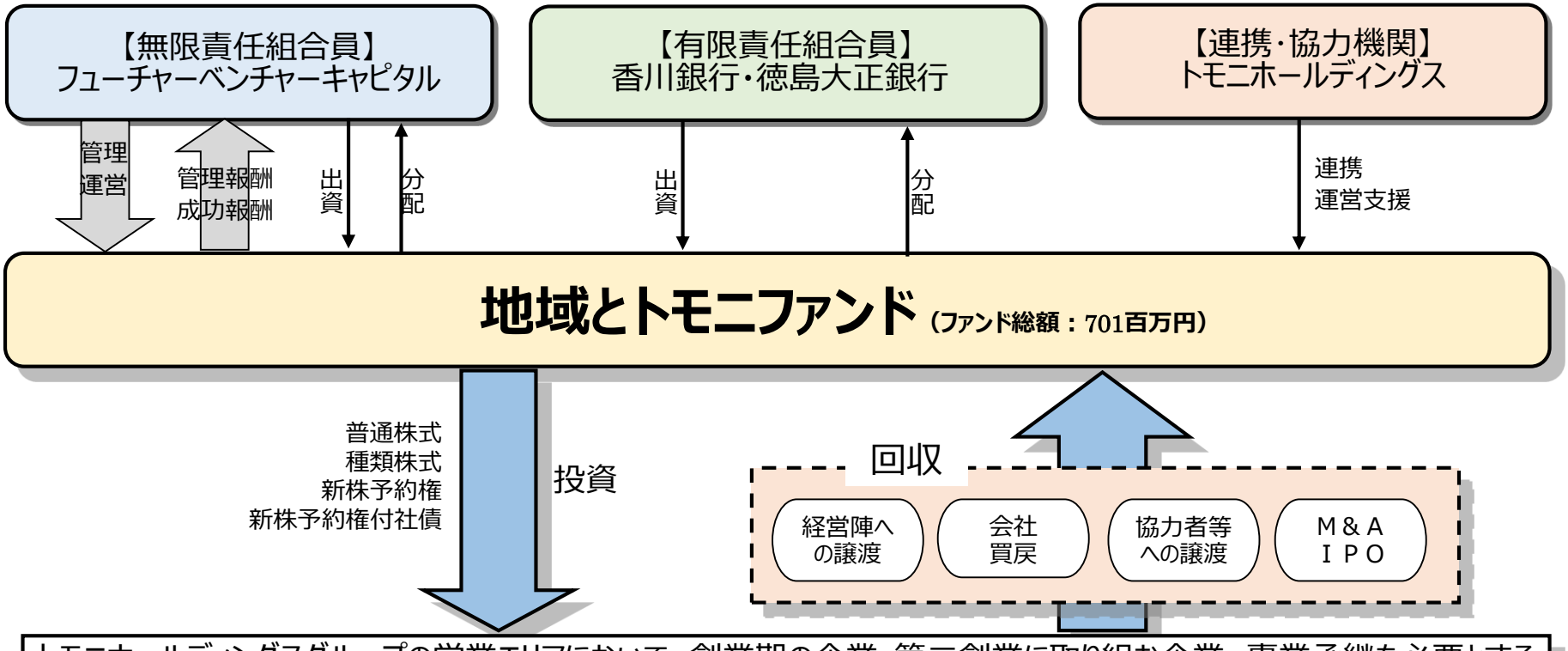
7.地方創生に対する取組み

■地方創生ファンドによる資金調達支援への取組み

（１）地方創生ファンド「地域とトモニファンド」の設立

フューチャーベンチャーキャピタルをＧＰ（無限責任組合員）、当行と徳島大正銀行をＬＰ（有限責任組合員）として、地方創生ファンド「地域とトモニ１号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」を令和元年９月に設立しています。

トモニＨＤグループ営業エリアに本社又は拠点を持つ『創業期の企業・第二創業に取り組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としています。



トモニホールディングスグループの営業エリアにおいて、創業期の企業・第二創業に取り組む企業、事業承継を必要とする企業、その他地域経済の活性化に資する企業を投資対象とする。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

（２）「地域とトモニファンド」による投資

「地域とトモニファンド」では、令和３年度中に４社（㈱世界市場、㈱THC GROUP、㈱リブル、㈱グリラス）へ出資を決定し、計９社への出資を行っています。

①株式会社世界市場（東京都品川区）

事業内容	青果物並びに食品の生産、加工、流通及び販売
投資決定理由	投資先企業は、日本の青果物を直接アジア市場に輸出するプラットフォームを提供しており、最新技術などを活用し、青果物の品質を保ったまま効率的な物流手段で安定した輸出体制を構築しています。 国内では規格外品とされる野菜等も輸出対象として積極的に活用していることから、農作物の廃棄削減や生産者の収益増加に寄与しています。当行のお取引先である生産者を紹介すること等により地域経済の活性化に資すると判断したことから投資を決定しました。

②株式会社THC GROUP（徳島県徳島市）

事業内容	一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、業務請負業、コールセンター運営、求人情報誌発行等を行うグループ企業の経営管理
投資決定理由	本件投資は、同社グループの事業承継支援に資するものであり、また、投資先企業が四国全域で事業を行っており、当行との親和性が高く、お取引先を紹介すること等により地域経済の活性化に資すると判断したことから投資を決定しました。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

③株式会社リブル（徳島県海部郡）

事業内容	牡蠣養殖業
投資決定理由	投資先企業は、漁業従事者の減少や高齢化等、業界の抱える課題解決に向け、若い人材がチャレンジできる漁業の確立を目指しています。当該事業は、水産業界の抱える課題解決に向けた取組みであり、ビジネスモデルの成長性も評価できるとともに、ＳＤＧｓの目標達成や、当行のお取引先の紹介等により地域経済の活性化に資すると判断したことから投資を決定しました。

④株式会社グリラス（徳島県鳴門市）

事業内容	食用コオロギの生産及び飼育管理サービスの開発・販売等、食用コオロギを用いた食品原材料及び加工食品の製造・販売
投資決定理由	投資先企業は、食料不足と食品ロスという相反する課題解決に向け、「コオロギ」と「テクノロジー」の組合せにより、食用コオロギの生産・供給を行うとともに、コオロギを活用した食品の製造・販売を行うベンチャー企業です。 当ファンドは、コオロギに対する更なる研究と品種改良により、食料分野に留まることなく、サプリメントや医薬品、肥料・飼料等への発展を通じて“持続可能な社会の実現を目指す”という同社の理念や事業に賛同し、当該投資を決定しました。

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

■地方自治体、大学、高専等との連携による地方創生への支援

（１）地方自治体等との連携

平成26年「まち・ひと・しごと創生」から始まった地方創生への取組み強化にあわせ、当行では、地域との連携強化を目指し、地方自治体や専門家団体、地域の中小企業団体等との連携により、地方創生に向けた支援に積極的に取組んでいます。

【これまでの地方創生に関する連携協定締結先】

- 平成27年度　善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、ＴＫＣ四国会香川支部、香川県中小企業診断士協会、香川県行政書士会
- 平成28年度　丸亀市、小豆島町、土庄町
- 平成29年度　香川県中小企業家同友会
- 令和3年度　高松信用金庫

（２）「香川ワーケーション協議会」への参画

令和２年11月より、香川県における産学官金連携によるワーケーション促進を通じ、地域経済の活性化やワークライフバランスの実現を目指す「香川ワーケーション協議会」に参画しています。

ワーケーションは「Ｗｏｒｋ（仕事）」と「Ｖａｃａｔｉｏｎ（余暇）」を組み合わせた造語で、当協議会は、瀬戸内の魅力等を都市圏に発信し、人を呼び込み地域経済の底上げにつなげることを目的として活動しています。

当行は、本協議会への参画により、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける取引先への支援だけでなく、香川県への流入人口増加に繋げる地方創生としての効果も期待しています。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

（３）大学及び高専との「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書」の締結

令和２年３月、トモニＨＤグループ（以下「当社グループ」）では、地域の大学及び高専との間で標記の「協定書」を締結し、地方創生に向けた取組みを強化しています。

①協定の当事者

・香川大学、徳島大学、香川高等専門学校、阿南工業高等専門学校

・トモニホールディングス、香川銀行、徳島大正銀行

②目的

・相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献する

③連携・協力内容

・大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行う。

・当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、地域とトモニ１号投資事業有限責任組合の活用を含め、経営面・金融面でのサポートを行う。

・当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努める。

（４）香川県の情報通信関連産業振興事業への協力

香川県が運営する「Setouti-i-Base」に、令和２年11月から「かがわイノベーション推進アドバイザー」として参画し、情報通信分野の人材の育成や活動・交流の場の提供、ビジネスマッチング支援に協力しています。また、令和４年３月には、地域課題を解決するアイデアを起業・新規事業等のビジネスにつなげていくための事業プランの発表の場である「瀬戸内チャレンジャーアワード2022」に審査員として開催協力しました。起業、第二創業や既存企業の競争力強化を推進し、若者の働く場を創出することで、県内定着を促進するとともに、県内経済活性化に貢献してまいります。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

■かがわアライアンスの締結

令和３年５月、香川県に本店を置く地域金融機関同士が力を合わせることで、地域経済をしっかりと支え、より一層地域の発展に貢献していくことを目的に、当行と高松信用金庫との間で「香川県の地域活性化に関する業務連携協定（かがわアライアンス）」を締結しました。

【本協定の内容】

	方向性	業務連携施策（予定）
お客さまへ	香川銀行と高松信用金庫がそれぞれ持つノウハウやネットワーク、顧客基盤等の強みを活用し、コンサルティング機能の発揮、様々な商品・サービスの拡充、顧客利便性の向上を図ります。	・県内ＡＴＭの相互無料開放 ・取引先の販路拡大・ビジネスマッチング ・販売会等の共同開催 ・協調融資等の実施 ・セミナー共同開催、双方顧客の交流
地域社会へ	地域の課題やＳＤＧｓ等に共同で取組むことで、地域社会・経済の発展に寄与してまいります。	・ＳＤＧｓ等への共同取組み ・地域奉仕活動への共同参加 ・ＢＣＰ等の相互連携 ・地域創生に係る施策の企画・実施
行員・職員へ	双方が本部・営業店の人材の交流を含めたベストプラクティスを共有し、地域社会・経済の発展へ寄与できる人材を育成してまいります。	・各種研修会の相互参加、合同研修 ・トレーニー派遣や人材交流

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

■かがわアライアンスによる地域活性化への取組み

「かがわアライアンス」として、地域の発展に貢献することを目的に、各種施策を実施しています。

（１）かがわアライアンス共同社内販売会の開催

令和３年11月に当行本店ビルにて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお取引先に対して、アライアンス構成企業の従業員が実際に「購入して支援」することを目的に、「かがわアライアンス共同社内販売会」を開催しました。食品や雑貨等を扱うお取引先15社が出店し、両行庫の本部行員、高松市内支店の行員など約500人を対象に販売しました。

商品を購入することでお取引先の理解を深めるとともに、両行庫が共同でイベントを開催することによる、職員同士の連携も強化することができました。

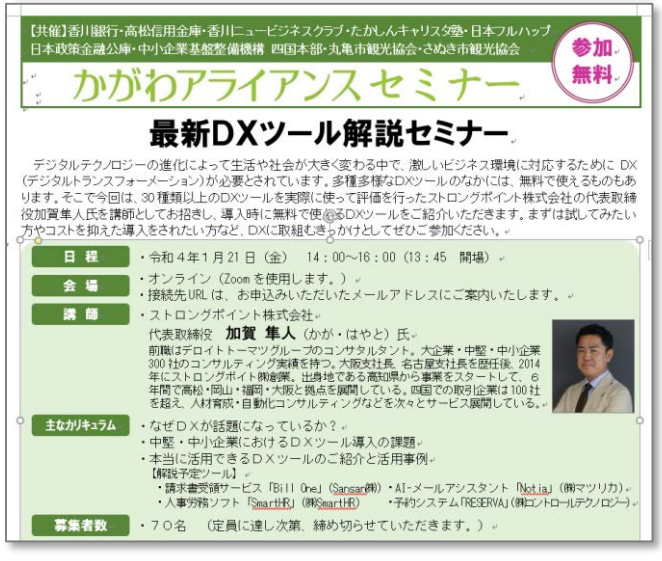
販売会当日は、299万円の売上支援につながりました。

（２）かがわアライアンスセミナーの開催

令和４年１月、オンラインにて、中小企業に必要なDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する情報提供を目的に、「最新ＤＸツール解説セミナー」を開催し、30名が参加しました。

講師には、30種類以上のＤＸツールを実際に使って評価を行ったストロングポイント株式会社の代表取締役加賀 隼人氏をお招きし、導入時に無料で使えるＤＸツールをご紹介いただきました。

具体的な機能や導入メリットなど、実際に利用した経験を交えた解説を通じて、ＤＸツールを検討されていた参加者から、有益な情報になったとの感想を頂きました。



【共催】香川銀行・高松信用金庫・香川ニュービジネスクラブ・たかしんキャリスタ塾・日本フルハップ
日本政策金融公庫・中小企業基盤整備機構 四国本部・丸亀市観光協会・さぬき市観光協会

参加無料

かがわアライアンスセミナー

最新DXツール解説セミナー

デジタルテクノロジーの進化によって生活や社会が大きく変わる中で、激しいビジネス環境に対応するために DX（デジタルトランスフォーメーション）が必要とされています。多種多様なDXツールのなかには、無料で使えるものもあります。そこで今回は、30種類以上のDXツールを実際に使って評価を行ったストロングポイント株式会社の代表取締役加賀隼人氏を講師としてお招きし、導入時に無料で使えるDXツールをご紹介いただきます。まずは試してみたい方やコストを抑えた導入をされたい方など、DXに取組むきっかけとしてぜひご参加ください。

日 程 ・令和４年１月21日（金） 14：00～16：00（13：45 開場）

会 場 ・オンライン（Zoomを使用します。）
・接続先URLは、お申込みいただいたメールアドレスにご案内いたします。

講 師 ・ストロングポイント株式会社
代表取締役 加賀 隼人（かが・はやと）氏
前職はデロイトトーマツグループのコンサタルタント。大企業・中堅・中小企業300社のコンサルティング実績を持つ。大阪支社長、名古屋支社長を歴任後、2014年にストロングポイント㈱創業。出身地である高知県から事業をスタートして、6年間で高松・岡山・福岡・大阪と拠点を展開している。四国での取引企業は100社を超え、人材育成・自動化コンサルティングなどを次々とサービス展開している。

主なカリキュラム ・なぜＤＸが話題になっているか？
・中堅・中小企業におけるＤＸツール導入の課題
・本当に活用できるＤＸツールのご紹介と活用事例
【解説予定ツール】
・請求書受領サービス「Bill One」（Sansan㈱）・AI-メールアシスタント「Notia」（㈱マツリカ）
・人事労務ソフト「SmartHR」（㈱SmartHR）・予約システム「RESERVA」（㈱コントロールテクノロジー）

募集者数 ・７０名 （定員に達し次第、締め切らせていただきます。）

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

7.地方創生に対する取組み

（３）かがわアライアンス経営なんでも相談会の開催

令和４年２月、日本政策金融公庫、香川県よろず支援拠点、香川県事業承継・引継ぎ支援センター及びＴＫＣ四国会との共催で、オンラインによる相談会を開催しました。

本相談会は、創業予定者や地域企業の経営者向けに、経営に関する様々な課題や悩みを相談する機会の提供を目的として開催しました。

当日は、当行と高松信用金庫のお取引先7社が参加し、専門家からのアドバイスを熱心に受けられていました。

当該相談会のように専門家と具体的な相談ができる機会は、経営に関与する方の不安や悩みの解消に役立つものとの観点から、今後も定期的な開催を予定しています。

（４）かがわアライアンス商談会の開催

令和４年３月、株式会社岡山直売所ネットワーク様とテレビせとうち株式会社様にバイヤー（買い手）としてご協力いただき、通販サイト「直送！せとうちバスケット」への掲載提案を行う商談会をオンラインで実施しました。両行庫合わせて面談社数10社、成約及び商談継続数は７社となりました。

当日の面談では、バイヤー視点での商品への具体的なアドバイスもあり、参加企業からは今後の商品開発の参考になったとのお声を頂きました。

引き続き、高松信用金庫との連携による「かがわアライアンス」と[illegible]動を通じて、相互のお取引先のマッチングを支援し、地域創生に貢献してまいります。

Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

8.ESG・SDGsへの取組み

■ビジネスマッチングを通じたCO_2削減への取組み

株式会社ネクシィーズとのビジネスマッチングを通じて、お取引先にLED照明や業務用空調などの省エネ設備の紹介を実施したことで、お取引先全体の電力削減量が4,124MWh（CO_2換算2,062t相当）となりました。お取引先のコスト削減となるだけでなく、地域の省エネ化にもつながる取組みとして今後も継続してまいります。

■LED照明導入による電力削減量の実績（令和４年３月末時点）

電力削減量	4,124MWh
CO_2削減相当量※	2,062t

※環境省・経済産業省令和２年公表の四国電力㈱基礎排出係数に基づきネクシィーズが算出。LED照明の導入時期は物件により異なっており、各物件の導入時から令和４年３月末までの累計値。

※東京ドーム約41個分の森林がCO_2を１年間に吸収することと同等の効果。

■成約社数及び物件数（令和４年３月末時点）

成約社数	成約物件数
260社	361件

LED照明	コロナ関連	空調	厨房機器	その他
215件	89件	26件	12件	19件

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

8.ESG・SDGsへの取組み

■トモニSDGｓ・ESGセミナーの開催

令和３年11月、オンラインにて、中小企業に必要なDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する情報提供を目的に、「SDGｓ【持続可能な開発目標】への取組み」を開催し、当行からは21名が参加しました。

講師には、環境省大臣官房環境経済課の環境金融推進室長である近藤崇史氏をお招きし、気候変動や脱炭素の問題に焦点をあて、地域社会や企業経営にどのような影響について分かりやすく解説いただきました。

講演後には、参加された経営者の方々から多数の質問も行われ、活発な情報交換の場となりました。

トモニホールディングス・香川銀行・徳島大正銀行共催

参加無料

トモニ SDGs・ESG セミナー【オンライン】

SDGs【持続可能な開発目標】への取組み
～なぜいま気候変動・脱炭素なのか～

近年、地球環境や経済・社会の持続可能性に関する世界的な危機意識が高まっています。こうした問題は大変深刻であり、政府や国際機関のみならず、企業、市民社会、メディア、教育機関などの様々な組織の積極的な関与が必要不可欠です。そこで、今回は気候変動・脱炭素の問題に焦点をあて、なぜいまこの問題がクローズアップされているのか、地域社会や企業経営にどういう影響があるのかについて、環境省の専門家である近藤氏によるセミナーを開催致します。ぜひご活用ください。

日 程	・令和３年 11 月４日（木）　14：00～15：20（13：45　開場）
会 場	・オンライン（Zoom を使用します。）
	・接続先 URL は、お申込みいただいたメールアドレスにご案内いたします。
講 師	・環境省 大臣官房環境経済課 環境金融推進室長 近藤 崇史（こんどう・たかし）氏 大学卒業後、日本銀行に入行。経済調査金融機関のモニタリング、金融規制にかかる国際議論等を担当し、2020 年より環境省。環境省では、環境金融推進室長として、わが国の環境と経済の好循環を実現するための金融のあり方について政策の立案や金融機関の支援等を担当。地域においては環境を通じた地方創生、「地域循環共生圏」の確立に向けて対話と支援を行っている。
主なカリキュラム	・なぜいま気候変動・脱炭素なのか：世界と日本の動き ・地域・企業経営に与える影響：これから地域や企業で起きること ・地域金融への期待 ・政策と支援：スムーズな移行のために
募集者数	・１００名　（定員に達し次第、締め切らせていただきます。）
参加費用	・無料ですが、事前にお申込が必要です。
お問合わせ	・香川銀行法人コンサルティング推進部　ＴＥＬ087-812-5153（担当：梅澤・川端）

■デジタル化への対応、紙資源の節約

令和３年10月、デジタル化の進展やウィズコロナ等の環境変化に対応するため、Web完結型ローンの取扱いを拡充し、個人向け無担保ローン商品はご来店が不要・ペーパーレスになりました。

令和３年12月、タブレット端末を活用した「預り管理システム」を導入しました。

令和３年12月、「香川銀行アプリ」の機能拡張によって、通帳レス（無通帳）口座への切替申込みや定期預金明細照会等が可能になりました。

■環境に配慮した店舗づくり

令和３年12月に新築移転オープンした三本松・白鳥支店では、環境負荷を軽減する持続可能素材として、古紙や現場廃材などを再利用した「リサイクル内装ボード」を、窓口カウンターや商談室の壁面にデザインパネルとして採用しています。

香川銀行　Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

8.ESG・SDGsへの取組み

■女子ハンドボール部「香川銀行GiraSol（シラソル）」の日本ハンドボールリーグ参戦

香川銀行女子ハンドボール部は、1993年に開催された東四国国体を契機に結成され、四国で唯一のハンドボール実業団チームとして各種全国大会に出場してきました。

令和5年に当行が創立80周年を迎えるにあたり、地域に夢と希望を届けたいという想いから、国内トップリーグである日本ハンドボールリーグへの参戦を決定しました（令和４年７月開幕）。

また、「香川県からオリンピック選手を」を合言葉に、子どもたちを対象としたハンドボール教室開催やジュニア育成支援事業等にも取り組んでいます。

今後も、地域との交流を大切にしながら、皆さまから愛されるチーム作り・活動に励んでまいります。

「香川銀行GiraSol（シラソル）」の選手

チームキャラクターの「ダグ」

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

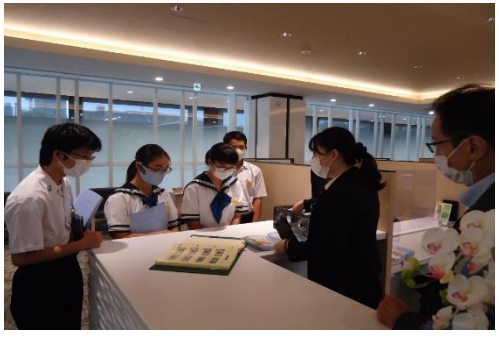
8.ESG・SDGsへの取組み

■「公益財団法人香川銀行海外交流財団」の名称変更及び事業拡大

当財団は、平成元年に香川銀行が普通銀行に転換したことを記念し、地域貢献活動の一つとして設立されました。設立以来、中高校生の英語スピーチコンテストの開催や、高校生のオーストラリアタスマニア派遣研修に延べ２１６名を派遣するなど、国際社会に通用する人材を育成する取組みを進めてまいりました。

令和４年４月１日に、「青少年の国際交流事業」に新たに「青少年の健全育成支援事業」を加え事業拡大を行い、財団名称を「公益財団法人香川銀行青少年育成支援財団」へ変更いたしました。

当財団では、国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて地域社会に貢献してまいります。



香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.

8.ESG・SDGsへの取組み

■公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

当基金は、香川県の高齢者がその年齢に相応しい能力向上と生きがいを求めて学習する機会の拡大に寄与することを目的に、平成５年に設立されました。

令和３年度は、10団体に助成金を贈呈しました。設立以来、助成先は累計で241件、助成金の総額は4,017万円となっています。

■事業所内「トモニスマイル保育園」の設置

子どもを育てながら働く職員が安心して働くことのできる環境整備及び女性のキャリア形成支援の一つとして、「トモニスマイル保育園」を設置しています。

地域の待機児童解消に少しでもお役に立てるよう、定員の一部を「地域枠」として開放しています。

■健康経営への取り組み

従業員に対する健康管理の取組みを通じて、全ての従業員が能力を十分に発揮できるよう、「香川銀行健康宣言」を策定しており、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

2022
健康経営優良法人
Health and productivity

香川銀行 Copyright © 2022 The Kagawa Bank,Ltd.